

JASDAQ
証券コード：9436

沖縄セルラー電話株式会社

(第20期定時株主総会招集ご通知添付書類)

第20期 報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

ごあいさつ



代表取締役会長
知念 榮治



代表取締役社長
北川 洋

日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心からお見舞い申し上げます。

さて、ここに第20期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただけますようお願い申し上げます。

わが国経済が先の東日本大震災により不透明な環境となる中、沖縄県の経済においても、観光関連や飲食サービス業を中心に影響がでいております。

当期は、移動通信市場においては、市場が飽和へと近づきつつあるなかで新たな需要創出を目的に、低廉な料金プランの拡充やスマートフォンの導入などで事業者間の競争が厳しさを増しております。また、固定通信市場においては、映像配信サービスや携帯電話サービスとの連携など、事業環境が急速に変化し、事業者間のサービス競争は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当社は各分野においてお客様にauで良かったと思っただけのよう、急速な環境変化や多様化するお客様のニーズに対応し、サービスの拡充に努めてまいりました。今後も、県内唯一の総合通信事業者としての存在意義を全社員で共有し、お客様の利便性向上に取り組むことはもちろん、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業クオリティの向上を目指してまいります。

当社は本年6月1日に会社設立20周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様のご理解とご支援の賜物であり、厚く御礼申し上げます。株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年5月

Contents

ごあいさつ……………	1	貸借対照表……………	20
(第20期定時株主総会招集ご通知添付書類)		損益計算書……………	21
事業報告……………	2	株主資本等変動計算書……………	22
連結貸借対照表……………	16	会計監査人の監査報告書……………	23
連結損益計算書……………	17	監査役会の監査報告……………	24
連結株主資本等変動計算書……………	18	株主メモ	
(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) ……	19		

(第20期定時株主総会招集ご通知添付書類)

事業報告 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

①全般の状況

わが国経済は、各種の政策効果などにより企業収益や個人消費に改善の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により未曾有の被害を受け、不透明な環境となっております。

一方、当社業務区域の沖縄県の経済においては、雇用・所得情勢など依然として厳しい状況が続いているものの、既往の政策効果の下支えにより消費に一部持ち直しの動きがみられたほか、観光においても増加傾向となっておりますが、東日本大震災の発生により、観光関連や飲食サービス業を中心とした県内経済にも影響がでております。

この間、移動通信市場においては、各社による低廉な料金プランの導入や割引サービスの拡充、スマートフォンなどの高機能型端末や通信機能内蔵型デジタルフォトフレームの投入など、飽和へと近づきつつあるなかで新たな需要創出に向け、事業者間の競争は厳しい情勢が続いております。

また、固定通信市場においては、ブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの連携など、事業環境が急速に変化していく中で、各事業者のサービス競争が新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減	増減率 (%)
営業収益 (千円)	45,936,540	46,837,994	901,454	2.0
営業費用 (千円)	36,670,004	38,238,559	1,568,555	4.3
営業利益 (千円)	9,266,535	8,599,435	△667,100	△7.2
経常利益 (千円)	9,400,213	8,624,936	△775,276	△8.2
当期純利益 (千円)	5,963,168	4,978,270	△984,898	△16.5

当期における営業収益については、移動通信事業において音声ARPU*1が減少したことなどにより営業収益が減少したものの、固定通信事業において平成22年1月に沖縄通信ネットワーク株式会社を連結子会社化したことなどにより営業収益が増加し、前期比901,454千円増加（2.0%増）の46,837,994千円となりました。

営業費用については、移動通信事業において前期に発生した交換局設備の移設等の一過性の費用が発生しなかったものの、固定通信事業において沖縄通信ネットワーク株式会社を連結子会社化したことなどによる営業費用が増加し、前期比1,568,555千円増加（4.3%増）の38,238,559千円となりました。

以上の結果、営業利益は前期比667,100千円減少（7.2%減）の8,599,435千円、経常利益は前期比775,276千円減少（8.2%減）の8,624,936千円となりました。

また、移動通信事業において800MHz帯周波数再編に伴う特別損失780,469千円計上したことにより、当期純利益は前期比984,898千円減少（16.5%減）の4,978,270千円となりました。

*1. ARPU (Average Revenue Per Unit) : 1契約あたりの月間平均収入。音声・データ両サービスにおいて算出。

②事業別の状況

当期における、当社のグループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

<業績の概要>

	平成22年3月期	平成23年3月期	増 減	増減率 (%)
移動通信事業				
営業収益 (千円)	45,370,429	44,831,895	△538,534	△1.2
営業費用 (千円)	35,980,820	35,912,382	△68,438	△0.2
営業利益 (千円)	9,389,609	8,919,513	△470,096	△5.0
固定通信事業				
営業収益 (千円)	710,229	2,624,891	1,914,661	269.6
営業費用 (千円)	748,884	2,866,740	2,117,855	282.8
営業利益 (千円)	△38,654	△241,848	△203,194	—
その他事業				
営業収益 (千円)	363	2,877	2,513	690.9
営業費用 (千円)	84,902	81,190	△3,711	△4.4
営業利益 (千円)	△84,538	△78,313	6,225	—

【移動通信事業】

当期における営業収益については、総契約数が前年同期比4.0%増加したことや、機種変更率の上昇に伴い端末出荷台数が前年同期比14.2%増加したものの、お客様の多様なニーズに合わせた低廉な料金プランや料金割引サービスの浸透により、ARPUが前年同期比8.1%減少したことなどにより、前期比538,534千円減少（1.2%減）の44,831,895千円となりました。

営業費用については、機種変更や新規獲得の増加に伴い販売手数料や売上原価が増加したものの、前期に発生した交換局設備の移設等の一過性の費用が発生しなかったことなどにより、前期比68,438千円減少（0.2%減）の35,912,382千円となりました。

以上の結果、営業利益については、前期比470,096千円減少（5.0%減）の8,919,513千円となりました。

当期における事業の状況につきましては、サービスの充実やネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前期と比較して総契約数が19,900契約増加（4.0%増）の521,100契約、EZweb/IS NET*1契約数が14,700契約増加（3.5%増）の431,600契約となりました。

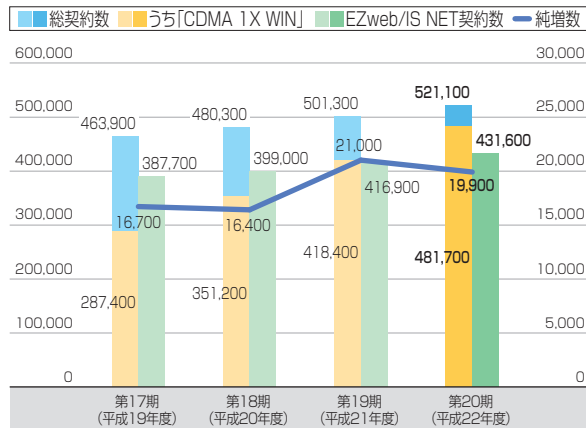
解約率*2については、上期において商品ラインナップの不足を起因として他社への流出が増加したものの、下期においてはISシリーズの投入によって流出に歯止めがかかったことなどにより、前期比0.02ポイント増加の0.48%となりました。

機種変更率*3については、周波数再編に伴う対応移動機への移行促進及びISシリーズの投入により、前期比0.28ポイント増加の2.46%となりました。

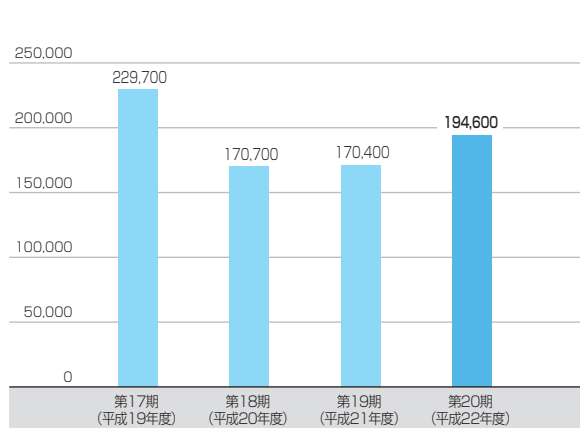
ARPUについては、前期比480円減少（8.1%減）の5,448円となりました。このうち、音声ARPUについては、『指定通話定額』による影響や月々の基本料金が低廉なシンプルプランの構成比の上昇を主因として前期比528円減少（13.6%減）の3,343円となりました。データARPUについては、パケット通信料定額サービスの契約比率が増加したことなどにより、前期比48円増加（2.3%増）の2,105円となりました。

- ※1. EZweb：auが提供する携帯電話によるインターネット接続サービスの名称。IS NET：auのスマートフォン向けのインターネット接続サービスの名称。
- ※2. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。
- ※3. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。

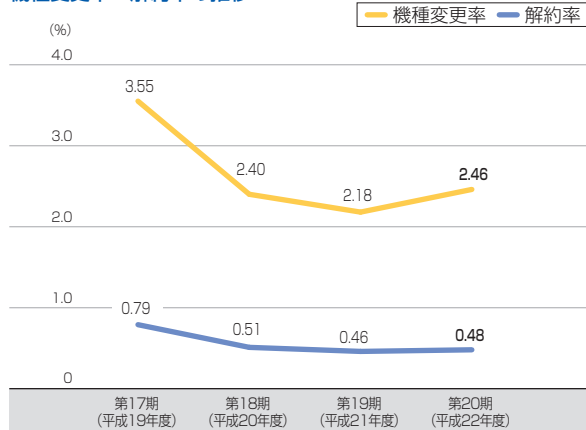
携帯電話サービス契約数・純増数の推移



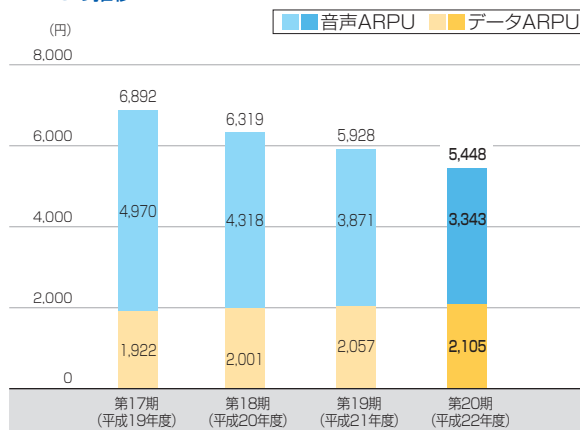
端末出荷台数の推移



機種変更率・解約率の推移



ARPUの推移



- (注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
- 2. 純増数及び契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
- 3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

主なトピックス

(auラインナップ)

• スマートフォン「IS series」

スマートフォンとして初となるおサイフケータイ®*1やワンセグに対応し、一台でも快適にお使いいただけるAndroid™*2搭載スマートフォン「IS03」や、グローバル基準モデル「SIRIUSα IS06」、写真や動画をキレイに楽しめる12.2メガカメラ搭載の防水*3スマートフォン「REGZA Phone IS04」*4ならびにハイビジョンムービーも楽しめるコンパクトなスマートフォン「IS05」を含む6機種を発売いたしました。

• au携帯電話

防水・防塵、耐衝撃性能*5を備えた「G' zOne TYPE-X」のほか、防水&タッチパネル対応の16.2メガカメラ搭載「Cyber-shot™ケータイ S006」、セコム*6とauがお子様を見守るGPS防犯ブザー搭載「mamorino2」を含む幅広いラインナップをご用意し、28機種を発売いたしました。

IS03 by SHARP



REGZA Phone IS04 by TOSHIBA



IS05 by SHARP



Cyber-shot™ケータイ S006 by Sony Ericsson



mamorino2 マモリーノ2 by MITOCOA



• データ通信端末

日本初となるWiMAX方式とCDMA方式の両ネットワークで利用可能なUSBインターフェース端末「DATA01」、無線LAN対応機器で「CDMA 1X WIN」のネットワークを使用し、インターネット接続できるモバイルルーター「Wi-Fi WALKER DATA05」を発売いたしました。

• その他

携帯電話で撮った画像やアニメーション付きの多彩なコンテンツを誰でも簡単にお楽しみいただける「PHOTO-U SPO1」、CDMA 1X WINやWi-Fi通信を利用して電子書籍をダウンロード、保存、閲覧するための専用端末となる電子ブックリーダー「biblio Leaf SPO2」を発売いたしました。

(料金サービス)

- WiMAX方式とCDMA方式の両ネットワークで利用可能なWINデータ通信端末用の専用料金プランとして、定額制の「WINシングル定額 WiMAX」「ビジネスWINシングル定額WiMAX」の提供を開始いたしました。(6月)

ISフラット

- スマートフォンならではのウェブサービスを、より気軽にかつ安心してお楽しみいただくため、よりリーズナブルな月額上限額5,460円（税込）のフラット型スマートフォン向けパケット通信料定額サービス「ISフラット」を導入いたしました。（11月）
- 海外でフィーチャーフォンやスマートフォンのパケット通信を安心してご利用頂けるよう、海外パケット定額サービス「海外ダブル定額」の提供を開始いたしました。（3月）

（新サービス）

- Android™搭載のスマートフォンにおいて、通話やインスタントメッセージ（チャット）が楽しめる「Skype™ au」サービスの提供を開始いたしました。（11月）
- au携帯電話のデータ通信インフラである「EV-DO Rev.A」の機能拡張版である「EVDOマルチキャリア」技術を導入し、受信速度が最大9.2Mbps、送信速度が最大5.5Mbps*7の高速データ通信が可能な「WIN HIGH SPEED」の提供を開始いたしました。（11月）

（その他）

- お客様参加型の環境保全活動「Green Road Project」の第4弾として、お客様がスポーツサポートサービス「au Smart Sports Run&Walk」を利用してウォーキングやランニング、もしくは自転車で行走すると1kmにつき1円の金額に換算し、その総額を沖縄のサンゴ保全活動に寄付する「沖縄Walk」を実施し（平成22年5月18日から平成22年7月29日まで）、KDDI株式会社と当社で総額5,711,355円を特定非営利活動法人アクアブラネットへ寄付いたしました。
- 「ケータイ35リサイクル」と称しまして、携帯電話を1台回収すると35円、アクアブラネットへ寄付いたします。（実施期間は平成22年10月から平成26年3月までの3年5ヶ月を予定）
- ICTを活用した環境保全の取り組みとして、平成22年9月度請求分より、紙請求書の発行を廃止し、インターネット経由でご請求内容を確認いただける「Web de 請求書」に変更いたしました。「Web de 請求書」をご利用にあたっては、1回線あたり月額基本使用料から21円（税込）を割引いたします。
- 太陽光発電と蓄電池の連携、および深夜電力を活用するトライブリッド方式電力制御技術を、沖縄県のau携帯電話基地局に対して実験的に導入いたしました。これにより台風等による強風雨の影響や耐久性等を検証するとともに、保守運用面での課題を抽出し、本格的な運用に向けた検証を進めます。

※1. 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

※2. 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

※3. 「防水」機能は、IPX5/IPX7相当です。

※4. 「REGZA」、〈レグザ〉は、株式会社東芝の登録商標です。

※5. 耐衝撃性能は、アメリカ国防総省が制定した「MIL規格（MIL-STD-810G Method 516.6-Shock）」に準拠した落下試験を実施しています。

※6. ココセコムのご利用は、セコムのご契約が必要です。

※7. 受信最大9.2Mbps（送信最大5.5Mbps）対応エリアの場合です。ベストエフォート方式サービスです。記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。通信環境や混雑状況等により大幅に低下する場合があります。

【固定通信事業】

当期における業績については、平成22年1月に沖縄通信ネットワーク株式会社を連結子会社化したことや、「auひかり ちゅら」の顧客基盤が拡大したことにより、営業収益が前期比1,914,661千円増加（269.6%増）の2,624,891千円、営業費用が前期比2,117,855千円増加（282.8%増）の2,866,740千円となった結果、営業損失は241,848千円となりました。

<回線数>

	平成22年3月期	平成23年3月期	増 減	増減率 (%)
FTTH回線数	2,300	6,300	4,000	178.9

(注) 1. 回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2. FTTH回線数は「auひかり ちゅら」、「ひかりふる」の両サービスの回線数を合計しております。

当社は、平成22年3月よりFTTHサービス「auひかり ちゅら」の提供を開始し、固定通信事業に参入いたしました。沖縄県内唯一の総合通信事業者として、au携帯電話の移動通信とFTTHサービス「auひかり ちゅら」の固定通信を融合したサービスの提供を通じ、お客様の利便性向上を図ってまいります。



主なトピックス

- 沖縄県名護市（一部）、宜野湾市、沖縄市、北谷町、うるま市（一部）へサービスエリアを拡大いたしました。
- ICTを活用した環境保全の取り組みとして、平成22年9月度請求分より、紙請求書の発行を廃止し、インターネット経由でご請求内容を確認いただける「Web de 請求書」に変更いたしました。「Web de 請求書」をご利用にあたっては1請求あたり月額基本使用料から21円（税込）を割引いたします。

(2) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度においては、設備資金等の所要資金は自己資金で賄っており、社債または新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

(3) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度においては、お客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上を目的に、電気通信設備等の設備投資5,578,234千円を実施したほか、本社ビル建設用地の取得1,447,980千円を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、当社グループで7,026,214千円となりました。

主な事業別の設備投資の状況は以下のとおりであります。

① 移動通信事業

移動通信事業については、周波数再編に伴う無線基地局及び交換設備等の新設・増設等を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は4,332,014千円となりました。

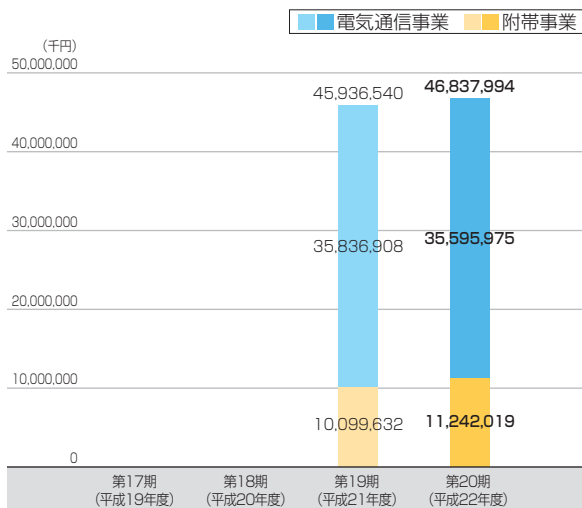
② 固定通信事業

固定通信事業については、FTTHサービス「auひかり ちゅら」に係る光インフラ設備の拡張等を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は1,243,791千円となりました。

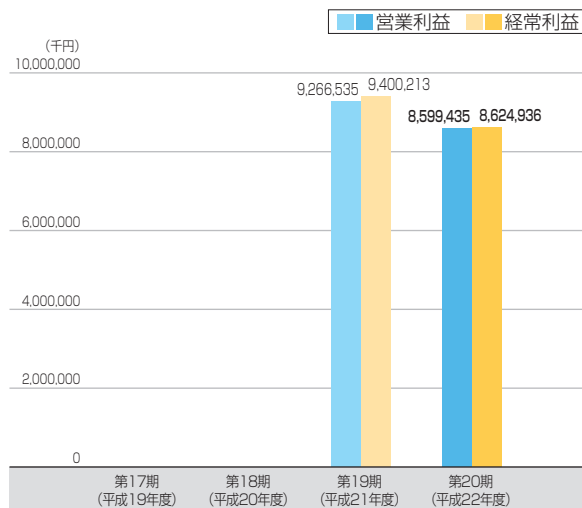
(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

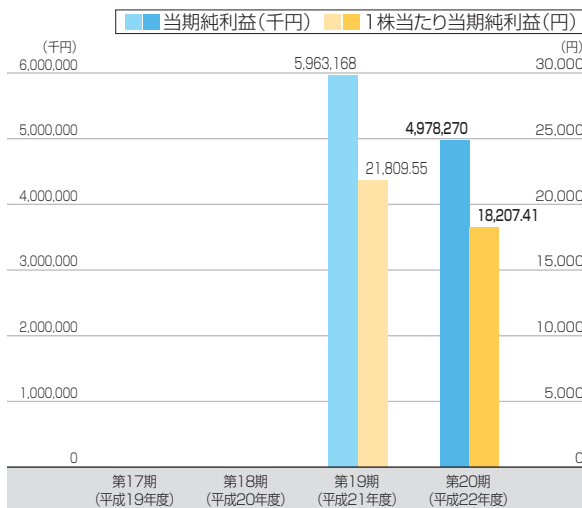
営業収益



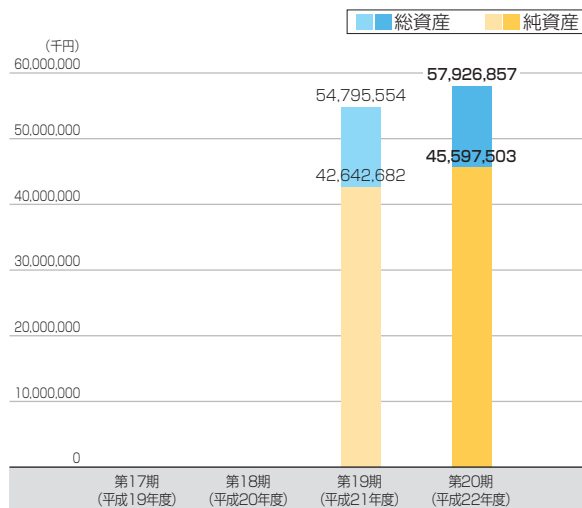
営業利益・経常利益



当期純利益・1株当たり当期純利益



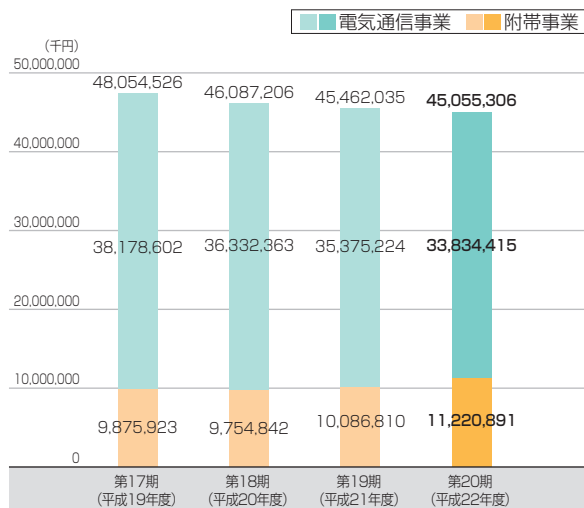
総資産・純資産



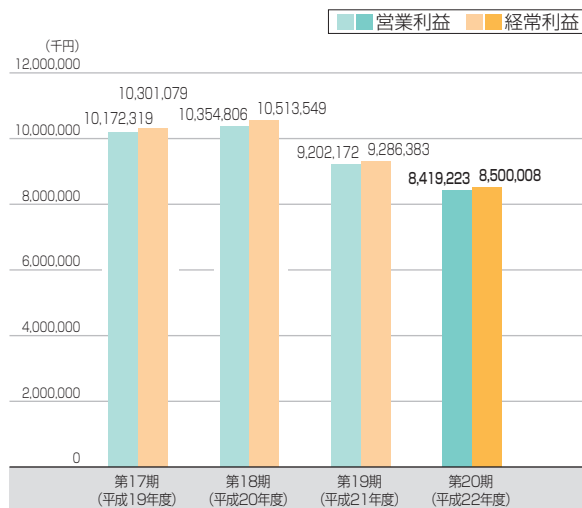
(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数にて算出しております。
 2. 当社は、第19期より連結計算書類を作成しております。

②当社の財産及び損益の状況

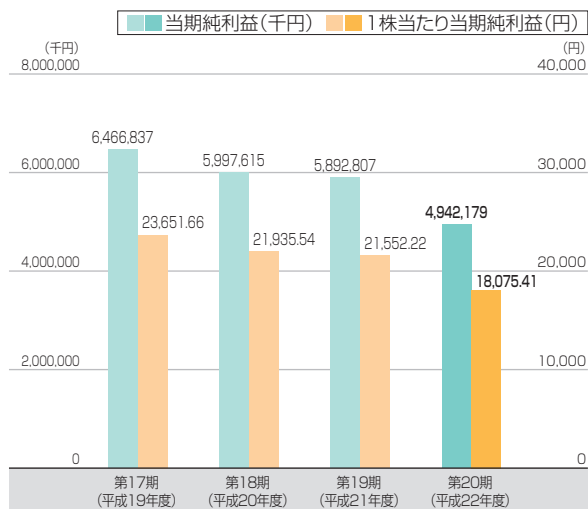
営業収益



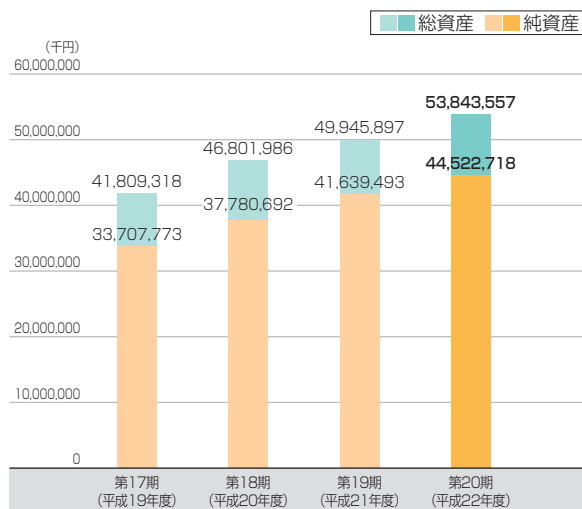
営業利益・経常利益



当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・純資産



(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数にて算出しております。

(5) 企業集団が対処すべき課題

当社は、KDDIグループの一員であると同時に、沖縄県を業務区域に移動通信サービス及び固定通信サービスを提供する総合通信事業者として、地域に根ざしたお客様視点での事業運営を行ってまいります。また、携帯電話とFTTHのネットワークに加え、KDDIグループが有するWiMAXを有機的に結びつけることにより「世帯まるごとau化」を推進し、さまざまなデバイスを利用するお客様の更なる利便性向上に努めてまいります。

CSR活動の取り組みといたしましては、環境保全活動や電気通信サービスに関する社会的課題の解決へ向けた活動を通じて、社会の発展に積極的に貢献してまいります。

このように、すべてのステークホルダーの皆様にご満足していただけるよう、TCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を一層推進し、持続的な企業クオリティの向上を目指してまいります。


また、周波数再編および新たな通信システムの導入を見据え、効率的な設備投資と経費削減を徹底し、更なる財務体質の健全化に努め高収益企業体質の構築に取り組んでまいります。

(6) 企業集団の主要な事業セグメント（平成23年3月31日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、携帯電話サービス等を提供する移動通信事業、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する固定通信事業を主な事業内容としております。

事業区分	主要なサービス
移 動 通 信 事 業	携帯電話サービス、携帯電話端末販売 等
固 定 通 信 事 業	国内・国際通信サービス、インターネットサービス 等
そ の 他 の 事 業	ASP事業

(7) 企業集団の事業所の状況（平成23年3月31日現在）

当社	本 社	沖縄県那覇市久茂地
	ネットワークセンター（2ヶ所）	沖縄県那覇市東町 沖縄県南城市玉城字百名
		
		南城ネットワークセンター（南城市）
	物流センター	沖縄県豊見城市与根
	カスタマーサービスセンター	沖縄県那覇市牧志
沖縄通信ネットワーク株式会社	沖縄県那覇市東町	

(8) 企業集団の従業員の状況 (平成23年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
移動通信事業	114 (117) 名	14名増 (6名減)
固定通信事業	108 (46) 名	17名増 (36名増)
その他の事業	3 (-) 名	- (-)
合計	225 (163) 名	31名増 (30名増)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 移動通信事業の従業員数増加の主な理由は、各部門における人員体制の整備、強化によるものであります。
3. 固定通信事業の従業員数増加の主な理由は、子会社である沖縄通信ネットワーク株式会社における販売、管理体制及び、当社における販売体制の強化によるものであります。
4. 固定通信事業における臨時雇用者数増加の主な理由は、平成22年1月に子会社化した沖縄通信ネットワーク株式会社の臨時雇用者数を通期で加味した結果によるものであります。

②当社の従業員の状況

	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
合計又は平均	145 (124) 名	20名増 (4名減)	38.8歳	9.0年

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（社外から当社への出向者34名を含み、当社から社外への出向者8名を除いております。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数増加の主な理由は、各部門における人員体制の整備、強化によるものであります。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社はKDDI株式会社であり、同社は当社の株式を140,860株（出資比率51.5%）保有しています。

当社と同社は、電気通信事業の業務運営に関して互いに協力し、必要な諸施策を検討・実施しております。また、当社は同社より携帯電話端末などの仕入れ及び携帯電話システムを購入しております。

②子会社の状況

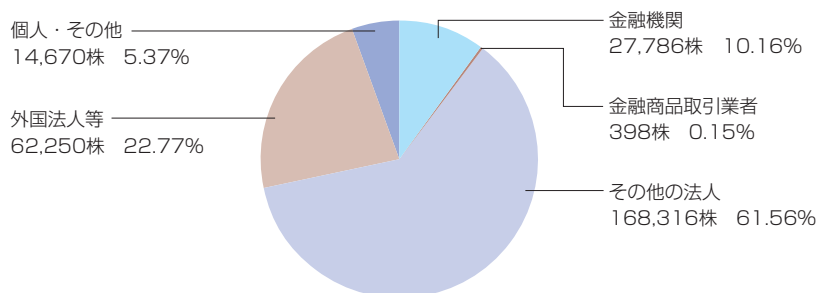
会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
沖縄通信ネットワーク株式会社	1,184,272千円	50.1%	各種固定系電気通信サービス

(10) 主要な借入先の状況 (平成23年3月31日現在)

借入先	借入額
沖縄振興開発金融公庫	1,923,780千円
株式会社みずほコーポレート銀行	462,400千円

2. 株式に関する事項 (平成23年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 500,000株
 (2) 発行済株式の総数 273,420株
 (3) 株主数 2,296名 (前期末比211名減)
 (4) 所有者別分布状況



(5) 大株主 (上位11名)

株主名	持株数	持株比率
K D D I 株 式 会 社	140,860株	51.51%
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー (常 任 代 理 人 香 港 上 海 銀 行 東 京 支 店)	11,455	4.18
メ ロ ン バ ン ク エ ヌ エ ー ト リ ー テ ー ク ラ イ ア ン ト オ ム ニ バ ス (常 任 代 理 人 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行)	10,528	3.85
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	8,393	3.06
ノ ー ザ ン ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー (エ イ ブ イ エ フ シ ー) ア カ ウ ン ト ユ ー エ ス エ ル (常 任 代 理 人 香 港 上 海 銀 行 東 京 支 店)	6,732	2.46
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	4,891	1.78
株 式 会 社 沖 縄 銀 行	4,720	1.72
株 式 会 社 琉 球 銀 行	4,720	1.72
沖 縄 電 力 株 式 会 社	4,720	1.72
琉 球 放 送 株 式 会 社	4,720	1.72
オ リ オ ン ビ ー ル 株 式 会 社	4,720	1.72

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（平成23年3月31日現在）

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
稲盛和夫	取締役相談役		京セラ株式会社 名誉会長 KDDI株式会社 最高顧問 株式会社日本航空インターナショナル 会長
知念榮治	代表取締役会長		社団法人沖縄県経営者協会 会長
北川洋	代表取締役社長		
仲宗根朝整	取締役		沖縄通信ネットワーク株式会社 代表取締役社長
仲地正和	取締役	営業部門担当 兼 モバイルビジネス部長	
崎間晃	取締役		株式会社琉球銀行 顧問
小禄邦男	取締役		琉球放送株式会社 代表取締役会長
小野寺正	取締役		KDDI株式会社 代表取締役会長
高橋誠	取締役		KDDI株式会社 代表取締役（執行役員専務）
湯浅英雄	取締役		KDDI株式会社 取締役（執行役員常務）
庄野実	常勤監査役		
嵩元盛兼	常勤監査役		
安里昌利	監査役		株式会社沖縄銀行 代表取締役頭取
當眞嗣吉	監査役		沖縄電力株式会社 代表取締役会長
仲村文弘	監査役		オリオンビール株式会社 代表取締役会長

- (注) 1. 取締役稲盛和夫、崎間晃、小禄邦男、高橋誠及び湯浅英雄の各氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役庄野実、安里昌利、當眞嗣吉及び仲村文弘の各氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は取締役崎間晃及び小禄邦男並びに監査役安里昌利、當眞嗣吉及び仲村文弘の各氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 4. 取締役稲盛和夫氏の重要な兼職先である株式会社日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日をもって日本航空株式会社に商号変更しており、同氏は同社代表取締役会長となっております。
 5. 取締役仲宗根朝整氏は沖縄通信ネットワーク株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と商取引関係があります。
 6. 取締役小野寺正氏はKDDI株式会社の代表取締役会長であり、同社と当社との関係は1. 企業集団の現況に関する事項⑨重要な親会社及び子会社の状況に記載の通りであります。
 7. 嵩元盛兼氏は平成22年6月15日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任し、同株主総会において、新たに監査役に選任され、就任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

①当事業年度に係る報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2名)	91,555千円 (6,000千円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (4名)	35,893千円 (23,750千円)
合計	12名 (6名)	127,449千円 (29,750千円)

- (注) 1. 取締役4名(社外取締役3名を含む。)については、報酬は支払っておりません。
2. 平成22年6月15日開催の第19期定時株主総会最終の時をもって取締役を退任し、同株主総会において新たに監査役に選任され、就任した1名は、上記、取締役及び監査役の各区分の支給人数に含まれております。また、取締役及び監査役の各区分の支給額には、同氏に対するそれぞれの区分に応じた支給額が含まれております。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 報酬等の額には、平成23年6月14日開催の第20期定時株主総会において付議いたします以下の役員賞与が含まれております。
取締役 4名 10,890千円(うち社外取締役 1名 1千円)

②社外役員が親会社又は子会社等から受けた役員報酬等の総額

社外取締役2名が当事業年度中に当社の親会社等から役員として受けた報酬等の総額は66,069千円であります。

③役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

月額基本報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額(取締役:月額12,000千円以内、監査役:月額5,000千円以内)の範囲内において決定しております。各取締役の月額基本報酬は、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案して決定しております。また、各監査役の月額基本報酬は、監査役の協議によって決定しております。

賞与については、定時株主総会の決議により、取締役の支給総額について承認いただいた上で、各取締役の賞与額は、業績等への貢献度を考慮して取締役会において決定しております。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

- ・ 取締役稲盛和夫、高橋誠及び湯浅英雄の各氏は、それぞれKDDI株式会社の最高顧問、代表取締役執行役員専務及び取締役執行役員常務であり、同社と当社との関係は1. 企業集団の現況に関する事項(9) 重要な親会社及び子会社の状況に記載の通りであります。
- ・ 取締役稲盛和夫氏は、京セラ株式会社の名誉会長であり、当社は同社と商取引関係があります。
- ・ 取締役崎間晃氏は、株式会社琉球銀行の顧問であり、当社は同行と商取引関係があります。
- ・ 監査役安里昌利氏は、株式会社沖縄銀行の代表取締役頭取であり、当社は同行と商取引関係があります。
- ・ 監査役當眞嗣吉氏は、沖縄電力株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と商取引関係があります。

②当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

<取締役>

- ・ 取締役稲盛和夫氏は、取締役会には5回中1回出席しております。

- ・取締役崎間晃氏は、取締役会は5回中3回出席しております。
- ・取締役小禄邦男氏は、取締役会は5回中3回出席しております。
- ・取締役高橋誠氏は、取締役会は5回中4回出席しております。
- ・取締役湯浅英雄氏は、取締役会は5回中5回出席しております。

<監査役>

- ・監査役庄野実氏は、取締役会は5回中5回、監査役会は5回中5回出席しております。
- ・監査役安里昌利氏は、取締役会は5回中4回、監査役会は5回中5回出席しております。
- ・監査役眞嗣吉氏は、取締役会は5回中4回、監査役会は5回中4回出席しております。
- ・監査役村中文弘氏は、取締役会は5回中4回、監査役会は5回中5回出席しております。

□. 取締役会及び監査役会における発言状況

各社外取締役及び各社外監査役は、取締役会又は監査役会に上記のとおり出席し、豊富な経験と幅広い識見からの意見や質問等の発言を行っております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称又は氏名

区 分	名称又は氏名	備 考
会 計 監 査 人	京 都 監 査 法 人	平 成 19 年 6 月 15 日 就 任

(2) 会計監査人に対する報酬等

名称又は氏名	当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	当社及び子会社が支払うべき金銭 その他財産上の利益の合計額
京 都 監 査 法 人	34,000千円	39,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合には、監査役会は、監査役会規則に基づき、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害するなどの事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は監査役会の同意を得て、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会に提案いたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

会計監査人と当社との間で会社法第427条第1項に定める契約の締結は行っておりません。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	(ご参考)		科 目	(ご参考)	
	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産	28,150,577	25,462,208	I 固定負債	4,581,493	4,661,839
A 電気通信事業固定資産	25,582,869	23,154,674	1. 長期借入金	2,085,581	2,678,462
(1) 有形固定資産	25,374,325	22,927,649	2. リース債務	1,451	2,177
1. 機械設備	10,172,197	10,573,365	3. 繰延税金負債	—	3,620
2. 空中線設備	5,584,515	5,133,442	4. 退職給付引当金	162,754	153,209
3. 端末設備	290,525	250,357	5. ポイント引当金	1,751,341	1,758,855
4. 市内線路設備	1,551,008	1,191,342	6. 資産除去債務	76,162	—
5. 市外線路設備	1,964	2,221	7. その他の固定負債	504,203	65,515
6. 土木設備	68,099	72,193			
7. 海底線設備	10,044	13,542	II 流動負債	7,747,860	7,491,032
8. 建物	4,049,322	4,021,876	1. 1年以内に期限到来の固定負債	592,881	601,854
9. 構築物	297,460	325,599	2. 買掛金	744,702	642,886
10. 機械及び装置	24	47	3. リース債務	725	725
11. 車両	78,130	104,886	4. 未払金	3,498,028	3,689,598
12. 工具、器具及び備品	512,490	562,919	5. 未払費用	139,019	127,337
13. 土地	1,992,561	544,581	6. 未払法人税等	1,416,369	1,142,571
14. リース資産	2,016	2,707	7. 前受金	1,160,929	1,090,504
15. 建設仮勘定	763,961	128,564	8. 預り金	11,753	25,268
(2) 無形固定資産	208,544	227,025	9. 賞与引当金	171,429	154,671
1. 海底線使用权	23,501	26,439	10. 役員賞与引当金	11,890	15,480
2. 施設利用権	130,020	141,755	11. その他の流動負債	130	134
3. ソフトウェア	43,438	47,247	負債合計	12,329,354	12,152,871
4. 借地権	2,000	2,000	(純資産の部)		
5. 電話加入権	9,582	9,582	I 株主資本	44,619,392	41,691,771
B 附帯事業固定資産	46,150	58,579	1. 資本金	1,414,581	1,414,581
(1) 有形固定資産	16,491	20,465	2. 資本剰余金	1,614,991	1,614,991
1. 有形固定資産	16,491	20,465	3. 利益剰余金	41,589,820	38,662,199
(2) 無形固定資産	29,658	38,114	II その他の包括利益累計額	9,754	18,684
1. 無形固定資産	29,658	38,114	1. その他有価証券評価差額金	9,754	18,684
C 投資その他の資産	2,521,557	2,248,953	III 少数株主持分	968,356	932,225
1. 投資有価証券	262,197	158,644	純資産合計	45,597,503	42,642,682
2. 社内長期貸付金	11,290	10,330	負債・純資産合計	57,926,857	54,795,554
3. 長期前払費用	826,661	838,393			
4. 繰延税金資産	1,322,128	1,130,682			
5. 敷金及び保証金	89,168	101,350			
6. その他の投資及びその他の資産	97,058	83,489			
7. 貸倒引当金	△86,945	△73,936			
II 流動資産	29,776,280	29,333,345			
1. 現金及び預金	1,760,900	2,643,667			
2. 売掛金	8,373,372	8,323,848			
3. 未収入金	1,471,899	1,265,835			
4. 貯蔵品	1,193,595	816,535			
5. 前払費用	156,712	146,449			
6. 繰延税金資産	826,970	683,656			
7. 関係会社短期貸付金	16,125,688	15,627,161			
8. その他の流動資産	3,828	3,826			
9. 貸倒引当金	△136,687	△177,635			
資産合計	57,926,857	54,795,554			

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		(ご参考) 前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	I 電気通信事業営業損益			
(1) 営業収益		35,595,975		35,836,908
(2) 営業費用				
1. 営業費	8,773,282		8,969,490	
2. 施設保全費	3,776,424		2,553,775	
3. 管理費	1,498,124		1,278,849	
4. 減価償却費	4,928,412		4,343,430	
5. 固定資産除却費	145,371		351,080	
6. 通信設備使用料	4,733,720		5,395,637	
7. 租税公課	392,017	24,247,351	325,278	23,217,542
電気通信事業営業利益		11,348,624		12,619,365
II 附帯事業営業損益				
(1) 営業収益		11,242,019		10,099,632
(2) 営業費用		13,991,208		13,452,462
附帯事業営業損失		2,749,188		3,352,829
営業利益		8,599,435		9,266,535
III 営業外収益				
1. 受取利息	53,853		59,137	
2. 受取配当金	3,057		1,891	
3. 受取手数料	2,265		2,048	
4. 受取賃貸料	5,654		7,151	
5. 受取保険金	3,750		181	
6. 負ののれん償却	—		67,313	
7. 雑収入	17,535	86,116	15,347	153,070
IV 営業外費用				
1. 支払利息	55,222		15,722	
2. 株式交付費償却	—		3,665	
3. 雑支出	5,391	60,614	5	19,393
経常利益		8,624,936		9,400,213
V 特別損失				
1. 減損損失	316,106		—	
2. 固定資産除却損	585,744	901,850	—	—
税金等調整前当期純利益		7,723,085		9,400,213
法人税、住民税及び事業税		3,040,098		3,324,925
法人税等調整額		△332,035		109,082
少数株主損益調整前当期純利益		5,015,022		—
少数株主利益		36,752		3,035
当期純利益		4,978,270		5,963,168

連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日残高	1,414,581	1,614,991	38,662,199	41,691,771	18,684	18,684	932,225	42,642,682
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△2,050,650	△2,050,650				△2,050,650
当期純利益			4,978,270	4,978,270				4,978,270
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					△8,929	△8,929	36,130	27,200
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,927,620	2,927,620	△8,929	△8,929	36,130	2,954,821
平成23年3月31日残高	1,414,581	1,614,991	41,589,820	44,619,392	9,754	9,754	968,356	45,597,503

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,151,975	7,927,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,331,205	△3,980,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,703,536	△2,392,632
現金及び現金同等物の増減額	△882,766	1,554,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,643,667	1,089,372
現金及び現金同等物の期末残高	1,760,900	2,643,667
フリー・キャッシュ・フロー	1,820,770	3,946,928

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物につきましては、1,760,900千円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは1,820,770千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の減少等があったものの、携帯電話の割賦販売による売上債権の増加額が減少したことや法人税等の支払額の減少等により、前連結会計年度と比較して2,224,896千円収入が増加し、10,151,975千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、電気通信設備や本社ビル建設用地等の有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して4,351,054千円支出が増加し、8,331,205千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して310,904千円支出が増加し、2,703,536千円の支出となりました。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	(ご参考)		科 目	(ご参考)	
	当事業年度末 (平成23年3月31日現在)	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)		当事業年度末 (平成23年3月31日現在)	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産	24,668,894	22,282,389	I 固定負債	2,366,724	1,883,119
A 電気通信事業固定資産	21,858,003	19,724,514	1. 退職給付引当金	48,774	58,749
(1) 有形固定資産	21,701,364	19,551,083	2. ポイント引当金	1,751,341	1,758,855
1. 機械設備	8,848,909	9,162,558	3. 資産除去債務	62,404	—
2. 空中線設備	5,584,515	5,133,442	4. その他の固定負債	504,203	65,515
3. 市外線路設備	1,964	2,221			
4. 土木設備	20,641	21,497	II 流動負債	6,954,115	6,423,283
5. 建物	3,754,116	3,717,948	1. 買掛金	693,597	558,029
6. 構築物	292,695	320,199	2. 未払金	3,433,452	3,421,838
7. 機械及び装置	3	7	3. 未払費用	88,296	84,498
8. 車両	78,130	104,886	4. 未払法人税等	1,410,600	1,097,600
9. 工具、器具及び備品	417,080	468,330	5. 前受金	1,160,634	1,090,158
10. 土地	1,992,561	544,581	6. 預り金	11,210	24,827
11. 建設仮勘定	710,743	75,408	7. 賞与引当金	144,434	130,851
(2) 無形固定資産	156,639	173,430	8. 役員賞与引当金	11,890	15,480
1. 施設利用権	103,574	116,631			
2. ソフトウェア	43,248	46,982	負債合計	9,320,839	8,306,403
3. 借地権	2,000	2,000	(純資産の部)		
4. 電話加入権	7,816	7,816	I 株主資本	44,512,939	41,621,410
B 附帯事業固定資産	46,150	58,579	1. 資本金	1,414,581	1,414,581
(1) 有形固定資産	16,491	20,465	2. 資本剰余金	1,614,991	1,614,991
1. 有形固定資産	16,491	20,465	(1) 資本準備金	1,614,991	1,614,991
(2) 無形固定資産	29,658	38,114	3. 利益剰余金	41,483,367	38,591,838
1. 無形固定資産	29,658	38,114	(1) 利益準備金	64,425	64,425
C 投資その他の資産	2,764,739	2,499,294	(2) その他利益剰余金		
1. 投資有価証券	240,805	133,976	別途積立金	35,500,000	31,600,000
2. 関係会社株式	865,000	865,000	繰越利益剰余金	5,918,942	6,927,412
3. 社内長期貸付金	11,290	10,330			
4. 長期前払費用	305,176	272,230	II 評価・換算差額等	9,778	18,083
5. 繰延税金資産	1,253,507	1,130,682	1. その他有価証券評価差額金	9,778	18,083
6. 敷金及び保証金	88,960	87,703			
7. その他の投資及びその他の資産	84,302	71,479	純資産合計	44,522,718	41,639,493
8. 貸倒引当金	△84,302	△72,106	負債・純資産合計	53,843,557	49,945,897
II 流動資産	29,174,663	27,663,508			
1. 現金及び預金	1,171,695	1,314,443			
2. 売掛金	8,203,307	8,117,406			
3. 未収入金	1,454,064	1,267,621			
4. 貯蔵品	1,142,854	730,277			
5. 前払費用	107,759	97,674			
6. 繰延税金資産	805,359	683,656			
7. 関係会社短期貸付金	16,425,688	15,627,161			
8. その他の流動資産	499	2,007			
9. 貸倒引当金	△136,563	△176,739			
資産合計	53,843,557	49,945,897			

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		(ご参考) 前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	I 電気通信事業営業損益			
(1) 営業収益		33,834,415		35,375,224
(2) 営業費用				
1. 営業費	8,703,557		8,950,473	
2. 施設保全費	3,082,542		2,393,140	
3. 管理費	1,278,214		1,227,987	
4. 減価償却費	4,065,580		4,164,466	
5. 固定資産除却費	97,254		318,308	
6. 通信設備使用料	5,078,869		5,444,855	
7. 租税公課	347,214	22,653,235	314,766	22,813,999
電気通信事業営業利益		11,181,180		12,561,225
II 附帯事業営業損益				
(1) 営業収益		11,220,891		10,086,810
(2) 営業費用		13,982,848		13,445,862
附帯事業営業損失		2,761,957		3,359,052
営業利益		8,419,223		9,202,172
III 営業外収益				
1. 受取利息	51,835		58,695	
2. 受取配当金	2,232		1,890	
3. 受取手数料	2,217		2,033	
4. 賃貸収入	5,654		7,151	
5. 受取保険金	3,017		—	
6. 雑収入	15,828	80,784	14,440	84,210
経常利益		8,500,008		9,286,383
IV 特別損失				
1. 減損損失	194,725		—	
2. 固定資産除却損	585,744	780,469	—	—
税引前当期純利益		7,719,539		9,286,383
法人税、住民税及び事業税		3,016,397		3,284,492
法人税等調整額		△239,037		109,082
当期純利益		4,942,179		5,892,807

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成22年3月31日残高	1,414,581	1,614,991	1,614,991	64,425	31,600,000	6,927,412	38,591,838	41,621,410	18,083	18,083	41,639,493
事業年度の変動額											
別途積立金の積立					3,900,000	△3,900,000	—	—			—
剰余金の配当						△2,050,650	△2,050,650	△2,050,650			△2,050,650
当期純利益						4,942,179	4,942,179	4,942,179			4,942,179
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額（純額）									△8,305	△8,305	△8,305
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	3,900,000	△1,008,470	2,891,529	2,891,529	△8,305	△8,305	2,883,224
平成23年3月31日残高	1,414,581	1,614,991	1,614,991	64,425	35,500,000	5,918,942	41,483,367	44,512,939	9,778	9,778	44,522,718

会計監査人の監査報告書（連結）

独立監査人の監査報告書

平成23年4月19日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 加 地 敬 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、沖縄セルラー電話株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書（単体）

独立監査人の監査報告書

平成23年4月19日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 加 地 敬 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、沖縄セルラー電話株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年4月21日

沖 縄 セ ル ラ ー 電 話 株 式 会 社 監 査 役 会

監 査 役（常 勤） 庄 野 実 ㊟

監 査 役（常 勤） 嵩 元 盛 兼 ㊟

監 査 役 安 里 昌 利 ㊟

監 査 役 當 眞 嗣 吉 ㊟

監 査 役 仲 村 文 弘 ㊟

（注）常勤監査役庄野実、監査役安里昌利、監査役當眞嗣吉、監査役仲村文弘は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日における最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。
中間配当金受領株主確定日	取締役会の決議により中間配当を実施する場合、毎年9月30日における最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記ホームページに掲載いたします。 http://www.au.kddi.com/chiiki/okinawa/index.html ※ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 特別口座で管理されている株式に関するお手続きについてのお問い合わせは、三菱UFJ信託銀行にて承ります。 TEL 0120-244-479 (本店証券代行部) (通話料無料) http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	大阪証券取引所ジャスダック市場

お知らせ

- (1) 株主の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お問い合わせ

〒900-8540 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル4F

沖縄セルラー電話株式会社

TEL 098-869-1001 (代表)

<http://www.au.kddi.com/chiiki/okinawa/index.html>